

議案第 36 号

令和3年度太宰府市一般会計補正予算（第2号）について

上記について、別案のとおり補正する。

令和3年 3月19日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

令 和 3 年 度

太 宰 府 市 補 正 予 算 書

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 （第2号）

福 岡 県 太 宰 府 市

議 決 月 日	月	日
---------	---	---

令和3年度

太宰府市一般会計補正予算書 (第2号)

令和3年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)

令和3年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 18,604千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,190,240千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年3月19日提出

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
16 県支出金		2,165,195	18,604	2,183,799
	3 委託金	150,229	18,604	168,833
歳入合計		26,171,636	18,604	26,190,240

歳出

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
2 総務費		3,163,838	18,604	3,182,442
	5 選挙費	122,164	18,604	140,768
歳出合計		26,171,636	18,604	26,190,240

(余白)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16 県支出金	2,165,195	18,604	2,183,799
歳入合計	26,171,636	18,604	26,190,240

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	3,163,838	18,604	3,182,442
歳出合計	26,171,636	18,604	26,190,240

補正額の財源内訳				
特	定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円
18,604	0	0		0
18,604	0	0		0

2 歳 入

16款 県支出金
3項 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費委託金	千円 148,992	千円 18,604	千円 167,596
計	150,229	18,604	168,833

節		説 明
区 分	金 額	
3 選挙費委託金	千円 18,604	県知事選挙執行委託金 千円 18,604

3 歳 出

2款 総務費
5項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
5 県知事及び 県議会議員 一般選挙費	千円 0	千円 18,604	千円 18,604	千円 18,604	千円	千円	千円
計	122,164	18,604	140,768	18,604	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 718	001 県知事選挙費 01 報酬 開票管理者 開票立会人 投票管理者 投票立会人 718
3 職員手当等	7,348	03 職員手当等 職員手当等 229
7 報償費	20	07 報償費 点字投票解説者謝礼 7,348
8 旅費	164	08 旅費 委員費用弁償 164
10 需用費	40	開票管理者費用弁償 開票立会人費用弁償 投票管理者費用弁償 投票立会人費用弁償 2
11 役務費	487	10 需用費 食糧費 42
12 委託料	5,324	11 役務費 郵便料 52
13 使用料及び賃 借料	2,127	電話料 選挙用一般備品点検料 77
17 備品購入費	2,376	自動読取機候補者ファイル作成料 開票時機器操作立会料 253
		12 委託料 選挙公報配布業務委託料 1,089
		ポスター掲示場管理等委託料 275
		投票事務人材派遣委託料 396
		開票事務人材派遣委託料 132
		期日前投票事務業務委託料 2,904
		投票管理システム業務委託料 330
		駐車場警備委託料 198
		13 使用料及び賃借料 機械器具等借上料 2,127
		複合機等賃借料 1,980
		マット類賃借料 33
		電話機賃借料 31
		17 備品購入費 選挙用一般備品 83
		2,376
		2,376

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年割支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長等	3	0	28,404	10,088 (3.35)	1,705	8,810	49,007	6,688	55,695
	議員	18	98,040	0	32,844 (3.35)	0	0	130,884	32,168	163,052
	その他の特別職	958	55,838	0	0	0	0	55,838	0	55,838
	計	959	153,878	28,404	42,932	1,705	8,810	235,729	58,856	274,585
補正前	長等	3	0	28,404	10,088 (3.35)	1,705	8,810	49,007	6,688	55,695
	議員	18	98,040	0	32,844 (3.35)	0	0	130,884	32,168	163,052
	その他の特別職	900	55,120	0	0	0	0	55,120	0	55,120
	計	921	153,160	28,404	42,932	1,705	8,810	235,011	58,856	273,867
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	68	718	0	0	0	0	718	0	718
	計	68	718	0	0	0	0	718	0	718

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	461 (177)	165,664	1,548,698	1,313,777	3,028,139	555,230	3,583,369
補正前	461 (177)	165,664	1,548,698	1,306,429	3,020,791	555,230	3,576,021
比較	0 (0)	0	0	7,348	7,348	0	7,348

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	職員手当の内訳	補正後	28,704	36,734	32,771	30,210	36,914
補正前		28,704	36,734	32,771	30,210	36,914	109,632
比較		0	0	0	0	0	7,348
区分		特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
職員手当の内訳	補正後	60	388,184	253,587	347,633		
	補正前	60	388,184	253,587	347,633		
	比較	0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	341 (7)	1,286,492	1,164,692	2,451,184	467,000	2,918,184
補正前	341 (7)	1,286,492	1,157,344	2,443,836	467,000	2,910,836
比較	0 (0)	0	7,348	7,348	0	7,348

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	職員手当の内訳	補正後	28,704	81,020	32,771	30,210	27,184
補正前		28,704	81,020	32,771	30,210	27,184	106,589
比較		0	0	0	0	0	7,348
区分		特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
職員手当の内訳	補正後	60	316,151	235,567	299,088		
	補正前	60	316,151	235,567	299,088		
	比較	0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	120 (170)	165,664	262,206	149,085	576,955	88,230	665,185
補正前	120 (170)	165,664	262,206	149,085	576,955	88,230	665,185
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	職員手当の内訳	補正後	15,734	9,730	3,043	72,033
補正前		15,734	9,730	3,043	72,033	48,545
比較		0	0	0	0	0
区分		特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	0	給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
職員手当	7,348	その他の増減分		
		制度改正に伴う増減分		
		扶養手当	0	
		地域手当	0	
		時間外勤務手当	7,348	
		期末手当	0	
		通勤手当	0	
		退職手当組合負担金	0	
		その他	0	

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	平均給与月額(円)	行政職(一)	行政職(二)
		平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和3年1月1日現在	361,620	315,113	311,100
令和2年1月1日現在	316,913	315,913	292,175
令和3年1月1日現在	368,790	368,790	325,128
令和2年1月1日現在	316,913	316,913	292,175

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		職階上の俸給、職階の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	同上
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	同上

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900	157,400	150,600	147,900
大学卒	188,700		182,200	

オ 定年退職及び定年認定退職に係る退職手当

区分	支給率			最高限度(月分)	その他の加算措置
	20年継続の者(月分)	25年継続の者(月分)	30年継続の者(月分)		
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		行政職(二)		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年1月1日現在	7	10 (3.1)			
	6	33 (10.2)			
	5	65 (20.1)	5 (1)	25.0	
	4	48 (14.8)	4 (2)	50.0	
	3	108 (33.3)	3 (1)	25.0	
	2	38 (11.7)	2 ()	()	
	1	22 (6.8)	1 ()	()	
	計	324 (100.0)	4 ()	100.0	
	令和2年1月1日現在	7	9 (2.9)		
		6	34 (10.8)		
		5	69 (21.9)	5 ()	()
		4	50 (15.9)	4 ()	()
3		95 (30.1)	3 ()	()	
2		44 (14.0)	2 ()	()	
1		14 (4.4)	1 ()	()	
計		315 (100.0)	4 ()	100.0	

カ 地域手当

支給対象地域	水準率
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	324
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職階	
		行政職(一)	行政職(二)
給料控除に対する比率(%)	0.0017	0.002	
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月31日現在)	1.205	1.205	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行貨荷死工人取扱手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
位置手当	同	
通勤手当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給、最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
 ※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
 ※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	課長	長 長 所長 局長 参事	参事補佐 主任主事	係 長 主任主事	主 事 主任主事	主 事 主任主事

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技術・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	高度な技術及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	高度な技術及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	担当の技術及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務